

# 健全化比率DB (長崎市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			長崎市	長崎市	長崎市	長崎市	長崎市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.27	1.21			
	1-002	実質赤字比率 *	1.32	1.25			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	16.65	19.06			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	17.31	19.76			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.92	20.26			
	1-007	連結実質赤字比率 *	18.63	21.01			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.86	13.13			
	1-010	実質公債費比率 *	14.01	13.17			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.68	13.75			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	129.2	115.7			
	1-013	将来負担比率	135.4	120.9			
	1-014	補正将来負担比率	107.7	91.4			
	1-015	修正将来負担比率	112.8	95.5			
	1-016	補正修正将来負担比率	3.82	3.55			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.78	16.54			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.90	17.64			
	1-019	参考資料 *	7.62	13.46			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	7.66	7.26			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.18	-3.18			
	1-022	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	中核市	中核市			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)					
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.27	1.20			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.91	20.26			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.8	13.1			
	1-028	将来負担比率	129.1	115.7			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
1-031	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.8	13.1				
1-032	将来負担比率	129.1	115.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.27	1.20		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.27	1.21		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.32	1.25		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,257,997	1,203,933		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		99,046,987	99,818,617		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		95,258,680	96,270,294		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,788,307	3,548,323		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	一般会計等1	実質収支額	1,106,498	975,165			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-34,064	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	185,563	228,768			
2-046		一般会計等4	会計名	診療所事業特別	診療所事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,257,997	1,203,933		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	17.91	20.26		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.92	20.26		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.63	21.01		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.65	19.06		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	17.31	19.76		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	17,747,805	20,225,439		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	99,046,987	99,818,617		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	95,258,680	96,270,294		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,788,307	3,548,323		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,257,997	1,203,933	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	900,075	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	177,633	597,522		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	0	35,758		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健事業特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	0	0		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		15	公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		0		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	10,318,958	10,832,091		
3-126		43	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	1,834,550	1,859,867		
3-128		45	法適3	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	4,158,667	4,783,953		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	観光施設事業特	観光施設事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	12,240		
3-164	81	法非適2	會計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	生活排水事業特	生活排水事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	17,747,805	20,225,439		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	11.85634	13.13128		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	11.8	13.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	9.32928	12.22975		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	12.23426	13.99802		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.00549	13.16609		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	14.68021	13.75179		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	7,815,198	10,195,642		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	10,199,403	11,537,751		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	11,543,913	10,968,840		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	102,567,449	100,514,847		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	97,810,142	96,340,012		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	4,757,307	4,174,835		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	18,796,799	17,147,297		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	100,514,847	99,046,987		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	96,340,012	95,258,680		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	4,174,835	3,788,307		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	17,147,297	16,622,809		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	99,046,987	99,818,617		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	95,258,680	96,270,294		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	3,788,307	3,548,323		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	16,622,809	16,507,310		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	20,017,653	20,554,281		
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	58,880	58,880		
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額			(前々年度分)	6,362,767	6,507,664		
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	17,671	0		
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	147,202	207,727		
4-228	⑦ 一時借入金金の利子			(前々年度分)	7,824	14,387		
4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	8,787,621	7,660,752		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	4,147,093	3,206,429		
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	5,364,073	5,785,889		
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)			(前々年度分)	9,705	7,751		
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	174,320	182,685		
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	313,987	303,791		
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	57,596,458	59,082,012		
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	40,213,684	37,258,000		
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	4,757,307	4,174,835		
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債			(前々年度分)	0	0		
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-241		いわゆる五省協定等により、利		(前々年度分)	0	0		
4-242		国営土地改良事業並びに独立		(前々年度分)	23,852	23,852		
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	19,887	21,730		
4-244		社会福祉法人が施設の建設の		(前々年度分)	0	0		
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	3,025	67,562	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	100,438	94,583	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	20,554,281	21,614,523	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	58,880	58,880	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	6,511,425	6,242,616	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	207,727	173,165	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	14,387	71,376	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	7,660,752	6,436,617	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,206,429	3,041,020	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	5,785,889	6,635,602	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	7,751	7,751	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	182,685	189,366	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	303,791	312,453	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	59,082,012	59,324,918	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	37,258,000	35,933,762	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	4,174,835	3,788,307	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	33,970	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	23,852	23,852	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	21,730	21,754	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	67,562	18,089	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	94,583	75,500	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	21,614,523	21,116,080	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	58,880	58,880	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	6,248,778	5,971,589	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	173,165	272,402	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	71,376	57,199	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,436,617	5,299,026	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,041,020	3,602,027	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	6,635,602	7,088,420	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	7,751	7,751	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	189,366	201,447	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	312,453	308,639	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	59,324,918	59,797,499	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	35,933,762	36,472,795	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,788,307	3,548,323	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	33,970	67,785	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	23,852	23,852	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	21,754	21,781			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	18,089	91,610			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	75,500	67,374			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	129.185	115.717		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	129.1	115.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	135.408	120.864		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	107.652	91.440		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	112.839	95.507		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	346,216,648	332,731,023		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	239,737,189	236,325,969		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	106,479,459	96,405,054		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	99,046,987	99,818,617		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	95,258,680	96,270,294		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,788,307	3,548,323		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	16,622,809	16,507,310		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	82,424,178	83,311,307		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		240,608,072	234,506,515	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		6,103,669	4,154,988	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		62,489,750	60,799,883	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		12,164	92,820	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		36,431,795	32,973,152	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	571,198	203,665	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	571,198	203,665		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		17,826,948	20,461,005	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	41,353,226	37,488,990	
	5-329				うち都市計画税	21,607,436	18,592,812	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		180,557,015	178,375,974	
	5-331		A	将来負担額	合計	346,216,648	332,731,023	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	239,737,189	236,325,969	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	106,479,459	96,405,054	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	16,622,809	16,507,310	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	82,424,178	83,311,307	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.27	1.20	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		17.91	20.26	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.8	13.1		
6-339			将来負担比率		129.1	115.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.8	13.1		
6-343			将来負担比率		129.1	115.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.62	0.61		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.72	10.23		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.67	5.55			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		52.33	48.75			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.11	1.00		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.72	16.88		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.23	9.15		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	94.34	80.46		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.60	1.52		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	22.58	25.57		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.69	13.86		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	135.46	121.86		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.76	2.61		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	38.93	43.84		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	25.32	23.78		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	233.54	208.96		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.80	2.70		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	39.54	45.28		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	25.72	24.56		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	237.20	215.83		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,257,997	1,203,933		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	17,747,805	20,225,439		
6-366		実質公債費負担額	11,543,913	10,968,840		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	106,479,459	96,405,054		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	203,494,557	197,734,516		
6-369		(2)歳入一般財源等	112,870,955	119,813,604		
6-370		(3)基準財政需要額	78,606,957	79,112,312		
6-371		(4)基準財政収入額	45,594,609	46,135,854		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	448,911	446,668		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-0.06		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-0.07		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	2.41		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	2.45		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	2.34		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	2.38		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	1.27		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.84		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.93		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-13.47		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-14.54		
	7-386		修正将来負担比	-16.21		
	7-387		補正修正将来負担比率	-17.33		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-54,064		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	2,477,634		
	7-390		実質公債費負担額	-575,073		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-10,074,405			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	771,630			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	1,011,614			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-239,984			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-5,760,041			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	6,942,649			
7-397		基準財政需要額	505,355			
7-398		基準財政収入額	541,245			



7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-2,243

団体指定・健全化比率DB

長崎市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>